

北海道産業クラスター創造戦略の紹介

山中芳朗

1.産業クラスター研究の経緯

金融機関の破綻、建設関連の低迷、消費マインドの冷え込み等、現在、北海道経済は混迷を極めている。あたかも日本経済の縮図を見るかのようであるが、北海道経済は、公共投資や地域消費に依存した他力本願型の産業が主体である分、混迷の度合いはより深刻である。こういった他力本願型の経済体質を脱却し、競争力ある産業を育成することを目指した地域産業政策が「北海道産業クラスター創造戦略」である。これは、国際競争力を有する産業は、関連・支援産業を含めた「産業クラスター(クラスターとは群れや房のこと)」を形成しているというマイケルポーター・ハーバード大学教授の理論の通りに、北海道に産業群を意図的につくろうという戦略である。その時々々の先端産業を誘致するといった従来の地域産業政策と異なり、既存のローテク産業であろうと小さな地場企業であろうと関係なく、ビジネスの共同開発を通して産業の群れを形成し競争力を養うという点に政策の特色がある。

創造手法を検討するために、道内経済 4 団体が

「北海道産業クラスター創造研究会」を発足させたのが平成 8 年 2 月。平成 8 年 8 月のビジョン提示、平成 9 年 5 月のマスタープラン提示を経て、北海道に優位性がある食・住・遊の領域からの具体的な「クラスタープロジェクトの芽さがし」と、企業間協働・産学官連携を促進するための「しくみづくり」に精力を注ぐこととなり、平成 9 年 12 月にこれらを実現するためのアクションプランを公表した。

2.クラスターの芽さがし

当研究会では、①食の課題からのアプローチ(平成 9 年 5 月の中間報告で食の領域をまず検討することを言及している)、②技術シーズからのアプローチ、③地域のニーズからのアプローチという 3 つの方向から、プロジェクトの芽をさがした。

各アプローチから見つかった食クラスターの芽から、「ニーズがあるもの」「北海道スタンダードまたはブランドを確立できるもの」「北海道に基盤技術を移転・定着できるもの」「循環型社会の構築に資するもの」といった観点によって図 1 に示した 23 件の芽を選定した。

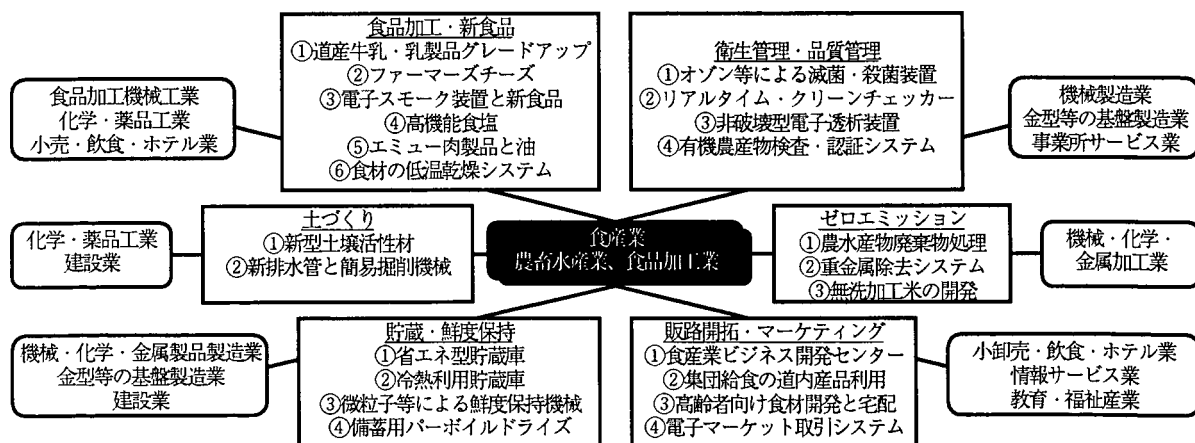


図 1 食クラスタープロジェクト

3.しくみづくり

3.1 北海道産業クラスター創造推進機構(仮称)

産業クラスター創造事業はつまるところビジネス開発である。したがって、①ビジネスの芽さがしから事業化までの一連のプロセス管理、②企業間をつなぎプロジェクトに仕立てるコーディネート機能、③実際に利益を生むためのプロの手段(特に技術開発・市場開拓)が必要となる。

これらを着実に実践するためには、核となる推進母体が不可欠である。そこで、北海道経済界は、産業クラスター創造のための推進母体として、研究会を発展的に解消し、平成 10 年度に「北海道産業クラスター創造推進機構(仮称)」を設立する。従来の産業振興支援組織と本機構との違いは、プレイヤー(企業・起業家)のまわりに他のサポーターと一緒に群がるのではなく、プレイヤーとサポーターが一体となって協働できるよう具体的なプロジェクトと場を設定することにある。すなわち、本機構は補助金を配分する、各種セミナーを開く、企業の相談にのるといったことだけでなく、機構自らが企業とコーディネーターからなる具体的なビジネス開発プロジェクトチームをつくり、機構スタッフが市場調査・ビジネスプラン作成・試作・販路形成などビジネスに不可欠な作業に、参加企業と一緒に汗をかくということである。場合によってはこのスタッフがビジネス立ち上げ後の事業経営を行うこともありうる。

3.2 産学官連携の場づくり

国内外の先進事例から明らかなように、産学官が有機的に連携するためには、協働で研究開発する場「リサーチ&ビジネスパーク」が必要である。さらに、大学・国公設試等の研究機関の近接・集積と、産学官をつなぐ機能の存在によって協働効果はさらに高まる。幸い、北海道には、本格的なリサーチ&ビジネスパークを構築できる空間を有している。中でも最も可能性の高いのは、札幌市にある北海道大学を中心とした地域である。札幌

圏には一定の産業・大学・研究機関の集積がある上に、北大には隣接して北海道立工業試験場等の国公設試験研究機関がある。さらに、平成 10 年度には、学内および民間企業との共同研究を推進する「先端科学技術共同研究センター」が北大構内に竣工する予定である。これを契機に、北大の頭脳と、国公設試の技術と、産業界の行動力が一体となって、研究開発を行う場「産学官融合センター」を、産学官の連携でつくる予定である。

4.なすべきこと

『我々は、21 世紀に向けた「北海道経済の自立的发展」のために、産業クラスター創造事業という、壮大な実験が是非とも必要であると考え。しかし、それが成功するか否かは、新たなチャレンジ精神に満ち溢れた企業や起業家、地域と共に生きようとする大学・試験研究機関の研究者・教育者、さらには地域のために汗をかく行政マンなど、産学官の関係者が立場を超えて一緒に“夢”に向かって連携・協働を続けていくことができるかどうかにかかっている。昨今の北海道経済の危機的状况の中で、今まさに道民ひとりひとりが将来に向かって第一歩を踏み出す時である』これはアクションプランの締めくくりの言葉である。これに呼応するかのように、十勝地域、北見地域、下川町など、北海道の各地において産業クラスター創造活動が始まっている。例えば、十勝ではクラスター研究会を発足しプロジェクトの芽さがしに着手している。川上の林業から川下の住宅・家具産業まで「木」に関係する企業・団体が集まって、改善点とプロジェクトをさがすワーキンググループも自発的に誕生した。

しかし、地域外からの応援がなくてはなかなか動かないのもまた地域の現実である。道外の有志、特にコーディネーター候補者との連携を切望しているところである。

(やまなか よしろう
電力中央研究所 経済社会研究所)